

様式第1号の2(第5条関係)

事業計画書
(中小企業外国人材受入支援事業補助金用)

1 算定期間における外国人受入れ等の計画内訳

(1) 新規受入割に関する計画内訳

	要件等	在留資格別の人数	
ア	本年1月1日から申請日までの間に、新たに受入れを開始した外国人材	技能実習	人
		特定技能	人
		技術・人文・国際業務	人
イ	申請日の翌日以降、本年の12月31日までの間に、新たに受入れを開始する予定の外国人材	技能実習	人
		特定技能	人
		技術・人文・国際業務	人

(2) キャリアアップ受入割に関する計画内訳

	要件等	在留資格別の状況別人数	
ウ	本年1月1日から申請日までの間に、以前とは異なる在留資格に基づき、同一の市内事業所で受入れを開始した外国人材	技能実習 → 特定技能	人
		技能実習 → 技術・人文・国際業務	人
		特定技能 → 技術・人文・国際業務	人
エ	申請日の翌日以降、本年の12月31日までの間に、以前とは異なる在留資格に基づき、同一の市内事業所で受入れを開始する予定の外国人材	技能実習 → 特定技能	人
		技能実習 → 技術・人文・国際業務	人
		特定技能 → 技術・人文・国際業務	人

(3) 定着実績割に関する計画内訳

	要件等	在留資格別の人数	
オ	本年12月31日時点において、同一の市内事業所における通算雇用期間が4年を超える外国人材	技能実習	人
		特定技能	人
		技術・人文・国際業務	人

※ 同一人物について、複数の補助区分に計上することはできないものとする。

2 交付申請額の計算

補助区分		該当する外国人材の人数	補助金の額	交付申請額の計算
		A	B	C=A×B
新規受入割	1(1) 新規受入割に関する計画内訳のアとイの合計人数	人	15万円/人	万円
キャリアアップ受入割	1(2) キャリアアップ受入割に関する計画内訳のウとエの合計人数	人	20万円/人	万円
定着実績割	1(3) 定着実績割に関する計画内訳のオの人数	人	5万円/人	万円
合計(1事業者当たり上限 200万円/年)				D(Cの合計)
				万円

3 外国人材の職場定着や地域定着のための取組内容

働きやすい環境づくり、スキルアップ支援、生活支援として取り組んでいる、又は今後取り組む内容を具体的に記載してください。

--